2025年度（第50回）学術研究振興資金　学術研究報告

学　校　名	**中部学院大学短期大学部**	研究所名等	
研究課題	実習教育における保育実習Ⅰ（施設）・Ⅲプログラムに関する研究―実習施設の実習プログラムに対する保育士養成校の関与状況の検討―	研究分野	教　育　学
キーワード	①保育実習Ⅰ（施設）・Ⅲ実習プログラム、②保育実習Ⅰ（施設）・Ⅲ担当教員、③質問紙調査		

〇研究代表者

氏　名	所　属	職　名	役　割　分　担
村　田　泰　弘	中部学院大学短期大学部 幼　児　教　育　学　科	准　教　授	研究統括、質問紙調査の準備及び実施、 データ分析、研究成果報告書執筆

〇研究分担者

氏　名	所　属	職　名	役　割　分　担
藤　田　哲　也	岐阜聖徳学園大学 短期大学部　幼児教育学科	准　教　授	質問紙調査の準備、データ分析

実習教育における保育実習Ⅰ（施設）・Ⅲプログラムに関する研究
―実習施設の実習プログラムに対する保育士養成校の関与状況の検討―

1. 研究の目的

本研究では、①保育士養成校は、実習施設の保育実習Ⅰ(施設)・Ⅲプログラムを把握しているか、②把握している場合、保育実習Ⅰ(施設)・Ⅲプログラムの作成は、実習施設に一任しているのか・保育士養成校が提供しているのか・実習施設と保育士養成校が協働で作成しているのか・実習生と実習施設と保育士養成校の 3 者が協働して作成しているのか、③把握していない場合の理由は何かについて明らかにすることを目的とする。

2. 研究の計画

１）質問紙の作成

（１）研究代表者による素案の作成

研究代表者は、福祉型障害児入所施設及び障害者支援施設での勤務経験を持ち、保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員として 8 年の経験を有していた。まず研究代表者が 2025 年 4 月 1 日～4 月 10 日の期間で素案を作成した。

（２)研究代表者と共同研究者による素案の検討及び試案の作成

研究代表者と共同研究者が 2025 年 4 月 11 日に対面で素案を検討した。共同研究者は児童養護施設での勤務経験を持ち、保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員として 8 年の経験を有していた。研究代表者が素案の検討結果に基づいて、試案を作成した。

（３)研究代表者と共同研究者以外の保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員による試案の検討及び完成版の作成

研究代表者と共同研究者以外の保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員 2 名に試案について意見を確認した。1 名は研究代表者と同じ法人内の 4 年制大学に所属しており、保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員（教員 A）として 5 年の経験を有していた。もう 1 名は共同研究者と同じ法人内の 4 年制大学に所属しており、保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員（教員 B）として、13 年の経験を有していた。研究代表者と共同研究者がそれぞれ 2025 年 4 月 21 日に直接依頼し、2025 年 5 月 6 日までに対面もしくはメールで試案についての意見を踏まえて、試案の加筆・修正を行い完成版を作成した。その後、研究代表者が所属する研究倫理審査委員会に、質問紙調査に関わる書類について審査を受け承認された（C25－0005)。

２）質問紙調査の手続き

調査対象者は、2025 年度保育士養成協会会員名簿に掲載されている 523 校の保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲ担当教員に実施した。質問紙調査の実施に当たっては、研究協力の依頼に関する文書と研究の説明に関する文書も同封し、研究協力の依頼に関する文書には「アンケート調査は任意です。ご協力いただけない場合の不利益はありません」という内容を示し、質問紙調査の回答をもって同意を得たと判断した。回答は匿名で実施した。実施期間は 2025 年 9 月 1 日～10 月 31 日の 2 ヶ月間とした。質問紙調査への回答方法は「①アンケート調査用紙（別紙）にご記入のうえ、同封致しました返信用封筒に入れて投函していただくか、もしくは、②下記に記載しました QR コードからご回答ください。①もしくは②のどちらか一つの方法でご回答いただければ幸いです」とした。

保育実習Ⅰ（施設）の質問項目は【質問 1】、【質問 2】、【質問 3】で構成されていた。【質問 1】では「保育実習担当教員として、実習施設で実施されている実習プログラムの内容を把握していますか？ 該当する番号を一つだけ選択してください。」とし、「1. 実習プログラムの内容を把握している⇒【質問 2】の回答をお願いします。」、「2. 一部の実習施設については実習プログラムの内容を把握している。⇒【質問 2】の回答をお願いします。」「3. 実習プログラムの内容を把握していない⇒【質問 3】の回答をお願いします。」であった。

【質問 2】では「【質問１】で「1」又は「2」を選択した回答者は、該当する番号を一つだけ選択してください。」とし、「1. 実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを提出してもらっている。」、「2. 保育実習担当教員が基本となる施設種別ではなく全施設種別共

通の実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後、実習施設が作成した実習プログラムを提出してもらっている。」、「3. 保育実習担当教員が基本となる施設種別に応じた実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後、実習施設が作成した実習プログラムを提出してもらっている。」、「4. 実習施設と保育実習担当教員が立案から完成まで２者間の相互のやり取りを経て作成している。」、「5. 実習生・実習施設・保育実習担当教員が立案から完成まで３者間の相互のやり取りを経て作成している。」、「6. その他（自由記述)」であった。

【質問 3】では「【質問１】で「3」を選択したと回答者は、該当する番号を一つだけ選択してください。」とし、「1. 実習は実習施設で実施するため、実習プログラムの内容を把握する必要はない。」、「2. 実習プログラムの内容を把握する必要性は感じているが、具体的にどのようにすればよいか悩んでいる。」、「3. その他（自由記述)」であった。保育実習Ⅲの質問項目は、保育実習Ⅰ（施設）と同様の内容であった。

3. 研究の成果

１）保育実習Ⅰ（施設）及び保育実習Ⅲの回答校数

回答校数は 523 校中 161 校（30.8%）であった。保育実習Ⅰ（施設）を実施している 161 校、保育実習Ⅲを実施している 154 校を分析対象とした。

２）保育実習Ⅰ（施設）

（１）実習施設で実施されている実習プログラムの内容の把握状況について

【質問 1】については回答のあった 161 校（100%）について述べる。「【質問 1】保育実習担当教員として、実習施設で実施されている実習プログラムの内容を把握していますか？該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習プログラムの内容を把握している。」が 38 校（23.6%)、「2. 一部の実習施設については実習プログラムの内容を把握している。」が 85 校（52.8%)、「3. 実習プログラムの内容を把握していない。」が 38 校（23.6%）であった。

（２）実習施設に対する実習プログラム作成及び提出について

【質問 2】については回答があった 123 校（76.4%）の回答について述べる。「【質問 2】質問 1 で「1」または「2」を選択した回答者は、該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを提出してもらっている。」が 54 校（43.9%)、「2. 保育実習担当教員が基本となる施設種別ではなく全施設種別共通の実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後実習施設が作った実習プログラムを提出してもらっている。」が、13 校（10.6%)、「3. 保育実習担当教員が基本となる施設種別に応じた実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後実習施設が作った実習プログラムを提出してもらっている。」が 11 校（8.9%)、「4. 実習施設と保育実習担当教員が立案から完成まで２者間の相互のやり取りを経て作成している。」が 5 校（4.1%)、「5. 実習生・実習施設・保育実習担当教員が立案から完成まで 3 者間の相互のやり取りを経て作成している。」が 1 校（0.8%）であった。「6. その他」では 39 校（31.7%）であり、自由記述には「上記 1 の内容だが、提出はして頂かない。巡回指導の際に資料を見せて頂いたり、口頭で教えて頂くことで把握している。」「実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを学生が学校に提出している。」「回答者は、施設担当となり 3 年目です。①施設担当初年度から受け入れている施設については、学生への事後指導で実習期間中に渡された資料を手に入れて把握しています。②今年度から新規に受け入れをお願いした施設については、事前に保育実習担当教員と実習先の担当職員で打ち合わせを行い、保育実習の目標やスケジュールに合意していただきました。」等の記載があった。

（３）今後の実習施設に対する実習プログラム作成及び提出についての考え

【質問 3】については回答があった 38 校（23.6%）の回答について述べる。「【質問 3】質問 1 で「3」を選択した回答者は該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習は実習施設で実施するため、実習プログラムの内容を把握する必要はない。」が 1 校（2.6%)、「2. 実習プログラムの内容を把握する必要性は感じているが、具体的にどのようにすればよいか悩んでいる。」が 26 校（68.4%）であった。「3. その他」では 11 校（29.0%）であり、自由記述には「実習の目的、内容を各実習施設に示しており、それを基に施設様に実習プログラムを作成していただいている。施設の種別、職員体制等もあり、実習プログラムを一律にすることは困難。実施したプログラムは学生の日誌にて確認している。」「実習プログラムというものが必要だという認識がなかった。」「実習プログラムは施設が作成すべきものだが、依頼する学校として求める標準

について本学の「保育実習要綱（居住型施設等、児童厚生施設等)」の中で示し、ご理解いただくようにしている。」等の記載があった。

３）保育実習Ⅲ

（１）実習施設で実施されている実習プログラムの内容の把握状況について

【質問 1】については回答があった 154 校（100%）の回答について述べる。「【質問 1】保育実習担当教員として、実習施設で実施されている実習プログラムの内容を把握していますか？該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習プログラムの内容を把握している。」が 42 校（27.3%)、「2. 一部の実習施設については実習プログラムの内容を把握している。」が 67 校（43.5%)、「3. 実習プログラムの内容を把握していない。」が 45 校（29.2%）であった。

（２）実習施設に対する実習プログラム作成及び提出について

【質問 2】については回答があった 109 校（70.8%）の回答について述べる。「【質問 2】質問 1 で「1」または「2」を選択した回答者は、該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを提出してもらっている。」が 48 校（44.0%)、「2. 保育実習担当教員が基本となる施設種別ではなく全施設種別共通の実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後実習施設が作った実習プログラムを提出してもらっている。」が 15 校（13.8%)、「3. 保育実習担当教員が基本となる施設種別に応じた実習基本プログラムを作成し、実習施設に提供している。その後実習施設が作った実習プログラムを提出してもらっている。」が 7 校（6.4%)、「4. 実習施設と保育実習担当教員が立案から完成まで 2 者間の相互のやり取りを経て作成している。」が 4 校（3.7%)、「5. 実習生・実習施設・保育実習担当教員が立案から完成まで 3 者間の相互のやり取りを経て作成している。」が 1 校（0.9%）であった。「6. その他」では 34 校（31.2%）であり、自由記述には「実習懇談会等にて、大学からプログラムについての依頼をするが、全施設が懇談会に参加するわけではないので周知しているとは言い難いのが現状である。」「保育実習Ⅰと同様。」「実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを学生が学校に提出している。」「実習生が行う事前訪問時にプログラムが提示されるので、訪問後の指導時に把握し、必要な助言等を行っている。」「先ほどと同じ」「Ⅰに同じ。」「実習施設に実習プログラムの作成を一任し、その実習プログラムを提出してもらっている。作成していない施設については、保育実習Ⅲとしてふさわしい実習内容となっているか口頭や日誌で確認している。」「本学では、保育実習Ⅲを、児童厚生 2 級指導員資格取得希望者向けに開設しており、実習先を児童館のみとしている。実習先には資格認定元である財団の実習受け入れマニュアルを提供し、それに示されている実習モデルを参照していただいている。実際には、実習先の都合等によりモデル通りに実施されない場合もある。」「施設が学生に配布している資料により確認。共通の手引きに従い実習を行っている。」「Ⅰ. 質問 2 に同じ。」等の記載があった。

（３）今後の実習施設に対する実習プログラム作成及び提出についての考え

【質問 3】については回答があった 45 校（29.2%）の回答について述べる。「【質問 3】質問 1 で「3」を選択した回答者は該当する番号を 1 つ選択してください。」では、「1. 実習は実習施設で実施するため、実習プログラムの内容を把握する必要はない。」が 1 校（2.2%)、「2. 実習プログラムの内容を把握する必要性は感じているが、具体的にどのようにすればよいか悩んでいる。」が 25 校（55.6%）であった。「3. その他」では 19 校（42.2%）であり、自由記述では「開講しているが、希望者がいなかった。」「そもそも、本学では、開講はしていますが、履修者がいたことがありません（全員が 2 回目の保育所実習を希望しています)。」「基本的には保育実習 Ib を行い、保育実習Ⅲを行う学生がいない。」「実習 1 と同様。実習Ⅲの目的と内容を示している。各施設でどのようなプログラムが実施されているのかを、実習連絡会で統計や具体的な例を示し説明している。実習担当者様が計画を立てる参考になればと考えている。」「本学科では開講されていない科目であるため。」等の記載があった。

4. 研究の反省・考察

本研究は、保育実習Ⅰ（施設）および保育実習Ⅲにおける実習プログラムに対する保育士養成校の関与状況を明らかにすることを目的として実施したものである。とりわけ、実習施設が作成する実習プログラムを養成校がどの程度把握し、どのような形で作成に関与しているのかを検討した点に意義がある。

１）実習プログラム把握の現状と課題

結果より、保育実習Ⅰ（施設）では76.4%、保育実習Ⅲでは70.8%の養成校が「把握している」または「一部把握している」と回答している。一方で、「把握していない」と回答した養成校もそれぞれ 23.6%、29.2%存在していた。このことから、多くの養成校が実習プログラムの内容を何らかの形で把握しようとしていることは確認できる。しかしながら、「一部把握している」が最も高い割合を占めていることから、すべての実習施設について体系的・継続的に把握している状況には至っていないと考えられる。さらに注目すべきは、「把握していない」と回答した養成校の多くが「必要性は感じているが、具体的な方法に悩んでいる」としている点である。これは、実習プログラム共有の重要性に対する認識はあるものの、制度的裏付けや具体的方策が十分に整備されていない現状を示している。自由記述からは、「実習プログラムという概念自体が不明確である」との意見も見られた。すなわち、実習プログラムが日課表レベルのものを指すのか、目標や評価観点を含む体系的な計画を指すのかについて、養成校間で共通理解が十分に形成されていない可能性が示唆される。この点は、今後の実習教育の質保証を考える上で重要な課題である。

２）実習プログラム作成における関与形態

実習プログラムの作成主体については、保育実習Ⅰ（施設）・Ⅲともに「実習施設に一任し、提出してもらっている」が最も多く、約4割を占めていた。一方で、養成校が基本プログラムを作成し施設に提供している事例は 2 割前後にとどまり、施設と養成校が双方向で作成している割合は数%に過ぎなかった。さらに、実習生を含めた三者協働による作成は極めて少数であった。本研究の問題意識は、実習生・実習施設・養成校の三者協働による実習プログラム作成が満足度向上および福祉施設への就職促進につながる可能性にあった。しかし、現状では実習プログラムの多くが施設主導で作成され、養成校は巡回指導、実習日誌、事前訪問後の報告等を通して間接的に把握しているにとどまっている実態が明らかとなった。このような間接的把握は、一定の実効性を持つ一方で、厚生労働省が示す目標・内容との整合性を体系的に確認するには限界があると考えられる。とりわけ、先行研究が指摘するように、目標や内容に即した実習プログラムが作成されていない可能性がある場合、養成校側の関与の在り方については再検討が必要である。

３）地域事情と力動構造

自由記述からは、実習先確保が困難な地域では養成校側から強い要望を出しにくいという実態も示された。また、人手不足の施設において実習生が労働力として機能している可能性に言及する回答も見られた。これらは、養成校と実習施設の関係が必ずしも対等なパートナーシップに基づくものではなく、地域的・構造的要因によって左右されていることを示している。その結果、実習プログラムの提出や共同作成を制度化することが困難となり、任意的・慣行的な運用に委ねられている状況が生じていると考えられる。したがって、実習プログラムの標準化や義務化を一律に求めるのではなく、地域連絡協議会や実習懇談会等の場を活用しながら、段階的に共通理解を形成していくアプローチが現実的であると考えられる。

４）保育実習Ⅰ（施設）と保育実習Ⅲの連続性

保育実習Ⅲにおいては、履修者が少ない、あるいは開講のみで実施実績がない養成校も一定数存在していた。このことは、福祉施設への関心が十分に高まっていない現状を示すものであり、保育実習Ⅰ(施設)の質がその後の進路選択に大きく影響している可能性がある。しかしながら、保育実習Ⅰ（施設）と保育実習Ⅲで実習施設種別が異なる場合が多く、連続的な学びが構造的に難しいという課題もある。実習プログラムが明文化され、目標や到達課題が共有されていれば、保育実習Ⅰ（施設）から保育実習Ⅲへの学修の連続性を意識的に設計することが可能となるが、現状ではその基盤が十分に整備されているとは言い難い。したがって、実習プログラムは単なる日程表ではなく、学修成果を可視化し、実習間の連続性を担保する教育的ツールとして位置づけ直す必要がある。

5. 研究発表

(1)学会誌等

①2026年度岐阜聖徳学園大学教職教育センター紀要に投稿予定である。

(2)口頭発表

①予定なし

(3)出版物

①予定なし